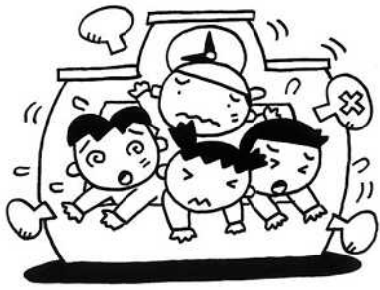


さいたま市教組新聞

編集・発行/
さいたま市
教職員組合
〒330-0843
さいたま市大宮区
吉敷町4-93-5
大宮教育会館2F
TEL 641-6763
FAX 648-3567
2012.1.20 (金)
No. 190

歯科衛生士の予算 学校警備員半日勤務は維持!

トップダウンの施策はやめ、学校現場の切実な声を聞け!



さいたま市教組は、12月14日、16日に教職員配置・施設設備改善・教育条件整備を求め、交渉を市教委と行いました。60に及ぶ要求項目の中の重点項目と、「小中一貫教育」について意見・要望を出し回答を求めました。厳しい財政状況の中でも、現状維持をさせた項目がありました。(重点要求項目は裏面)

30人学級に消極的姿勢

30人学級の実現、当面小3・中1の35人学級の実現をという要求に対し、市教委の回答は、国に対し定数改善計画を早急に行うよう要望しているものの、さいたま市独自にはやらないという消極的なものでした。少人数学

級の必要性は認識していませんが、予算措置はできないとしました。

一カ月未満の病休代替配置の遅れ

いくつかの学校で、病休代替がなかなか来ないというところがあります。代替配置を早急にとという要求に対し、「ある程度長い病休でない(代員の)発令ができない」と回答しました。

担任がいらない状態を放置しておいてよいはずがありません。所沢市では、県費代員が来るまで、研究所にいる13名の教員が病休代員

やりフレッシシユ休暇の代替として配置されています。さいたま市も根本的に代員配置のシステムを変える必要があります。

現場の多忙化解消を

新学習指導要領で授業時数が増えました。同時に市教委がさまざまな施策を増やし、学校現場はますます忙しくなっています。

文部科学省の調査では教職員の精神疾患の割合はずっと増え続けています。埼玉県教育委員会は、埼教連の要求に応じ、教育総務部長を中心に多忙化解消のための「負担軽減検討委員会」を立ち上げ検討を進めています。さいたま市人事委員会は各部署に「仕事時間ダイエツトプラン」を実効あるものとするよう指摘しています。市教組は、教育委員会事務局だけでなく、

学校の多忙化解消の手だてを講じることを強く求めました。

割振り変更簿活用校増える

市教委の調べで、08年度と10年度の各行政区抽出1校を比較したところ、割振りを命じた件数1780から2099(18%増)へ、取得件数1584から1972(25%増)へと増えています。

校長によつて割振り変更の対応がまちまちな学校があり、割振り変更簿の活用が市内に徹底していない、市内で差があるのは問題であることを指摘しました。市教委の責任で割振りの対象を文書で明らかにし、校長に周知徹底することを強く要望しました。

「生活と学習に関する調査」は項目検討

担任は一人ひとりの学習状況を日々の授業を通じて把握していません。調査を行う必要はありませぬ。調査により打ち合わせや丸つけ、

パソコン入力など負担が多く、多忙化を助長するものことになっていくことを指摘しました。

市教委は調査の質問項目について、今後検討していくと回答しました。

研究指定校 見直しする

研究指定、研究委嘱モデル校の数を合わせると、市内の学校数をはるかに超えます。研究委嘱が多忙化の大きな要因となっていることを指摘しました。市教委は「現在、来年度に向けて一定の成果をあげているものについては見直す方向性がある」と回答しました。

205日問題

この間、何度も交渉で取り上げ、教育課程の編成権は学校にあること、週時数についても学校で決めることを確認しました。

また、振替のない土曜授業は労働強化以外のなにものでもないことを指摘し、土曜授業

を行わないことを強く要望しました。



トップダウン「いのちの支え合い」の授業

昨年は事故等で子ども命が失われる悲しい出来事が続きました。市教委は新たな「いのちの支え合い」の授業を特活の時間に行うことを決めました。

トップダウンの施策ではなく、私たちはもつと子どもたちと向き合う時間の確保が大切だと考えます。子どもは悩みや思いを受けとめる時間があまりにも不足しています。子どもたちを孤立させるのではなく、子どもを支える人がそばにいて、その時間を生み出す条件づくりが真っ先に求められます。



学校職員総括安全衛生委員会設置を

労働安全衛生法に基づき、文科省がいくつかの通知を出している。労使で構成する総括労働安全衛生委員会の設置も求められます。政令市では10市がすでに設置しています。さいたま市は設置していません。多忙化解消・教職員の健康管理推進するために、早急に設置するよう要求しました。設置している10市の調査結果の情報を提供することを約束しました。

放射能対策の推進

11月に全校で放射能測定が行われ、市のホームページでも公表されました。春岡小、島小、養護学校の3校で基準値を大きく超える値が出て、除染が行われま

した。市教組は今後も測定を継続して行うよう要望しました。

市教委は、給食の食材の測定については機械の台数が足りず、各学校で購入しているすべての食材の測定は無理であり、市として市場での検査を行っているかと回答しました。市教組は各学校で検査を行うべきであると指摘しました。

学校保健業務補助の予算要求

以前あった保健室事務補助業務は廃止されましたが、11年度は健康診断時に一番負担となる歯科記録業務を行う歯科衛生士をつける予算を確保しました。しかし学校によっては、歯科衛生士が来なかつたところもあります。市教委は、12年度も歯科衛生士をつける予算要求をすると回答しました。

市教組は歯科だけでなく、例えば「学校保健支援業務」という名称で、保健室事務補助業務と同様の仕事ができるものを検討してほしいと提言しました。

学校警備員の半日勤務は継続

学校警備員は11年度

教職員配置・施設設備改善・教育条件整備を求める要求 (重点項目抜粋)

- 1 市立小・中・高等学校の30人学級を早期に実現すること。当面、小学3年と中学1年で35人学級を実現すること。
- 5 病休者や育児短時間勤務者の代替者並びに後補充者をすみやかに配置すること。
- 8 多忙化解消を具体化するため、学校や市教委、教育研究所等の業務の見直しを行い改善するための、多忙化解消検討委員会(仮称)を設置すること。
- 10 割振り変更簿の活用状況を調査し、すべての学校で100%活用に向けて指導を徹底すること。
- 20 さいたま市独自の小学5年、中学2年の学習状況調査は中止すること。また同時に実施している「生活や学習に関するアンケート」を中止すること。
- 21 初任者研修にあつては、初任者が子どもと触れ合う時間の確保、校務に携わる時間の確保等を考慮して問題点は改善すること。
- 24 多忙化解消のため、研究指定校並びに研究委嘱校を大幅に削減すること。
- 28 授業日数205日以上問題では未だ根拠が不明瞭で実施による問題も解決されていない。また、子どもたちや職場の教職員に新たな負担増になることが危惧されるので、来年度からの実施を凍結すること。
- 34 人間関係プログラムの2012年度実施にあたっては、中学校同様、小学校の年間実施時間を削減すること。また、実施の在り方は学校の自主性を尊重すること。教職員への人間関係プログラムに関するアンケートを実施すること。
- 38 「教育相談週間」や特活の時間での「いのちの支え合い」の授業の押しつけをやめること。
- 40 組合との定期協議をもとに、さいたま市学校職員総括安全衛生委員会を早急に設置すること。
- 47 子どもたちの健康と安全を守るため、市教委の責任で放射線量の測定、給食の安全な食材の確保、必要な除染を行うこと。
- 48 特別教室にエアコンを配備すること。
- 51 保健室事務補助業務を復活させること。
- 56 学校警備員の一日勤務を復活するよう予算措置を行うこと。

から半日勤務となりました。そのため、ボランティアの役割が負担を強いられているところがあります。

市教委は、多くの人の目で子どもたちを見ていく「学校安全ネットワーク」の施策をすすめていくと回答しました。また、学校警備員の半日勤務については予算要望していくと回答しました。

「自然の教室」の補助金は現状を維持

09年度から補助金が削減され、高速道路代半額負担にバスガイドなしとなり、10年度父母負担が増加しました。11年度は、空バスをなくす等安い契約ができたため、父母負担は減りました。

市教組はバスの運転手の対応の悪さを指摘しました。市教委は業者に改善するように伝えました。

えると約束しました。

トップダウンの小中一貫教育

11月22日、突然の新聞発表で、さいたま市が13年度から全校で小中一貫教育を行うことを現場教職員が知りました。

市教組は、現場がなごいがるにされていることに抗議しました。また、現在の状況を質

市教委内にプロジェクト会議を設け、12年度に推進検討委員会を設置し、「小中一貫教育」研究指定校を中学校3校程度募集し、研究を進めていくとの回答がありました。

11年度の小中連携モデル校(19校)の今までの研究結果を求めたところ、「中1ギャップや不登校児童が緩和されている。中学校の先生の児童理解が深ま

市教組は、問題点もあがっていることを指摘し、19校での研究結果を総合的に示すよう要求しました。

